



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日  
上場取引所 東 大

上場会社名 シスメックス株式会社  
コード番号 6869 URL <http://www.svsmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 078-265-0500  
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,577	8.0	21,804	13.5	22,976	20.1	14,165	18.0
24年3月期	134,743	8.1	19,205	5.0	19,130	6.4	12,007	5.2

(注) 包括利益 25年3月期 19,653百万円 (75.1%) 24年3月期 11,220百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	137.58	137.06	12.8	14.6	15.0
24年3月期	116.85	116.63	12.3	14.0	14.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △23百万円 24年3月期 △60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	173,010	119,153	68.7	1,151.38
24年3月期	142,285	102,502	71.6	990.51

(参考) 自己資本 25年3月期 118,800百万円 24年3月期 101,833百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	25,806	△12,524	△3,116	34,306
24年3月期	17,058	△10,372	△3,813	21,838

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	3,494	29.1	3.6
25年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	4,122	29.1	3.7
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		23.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	22.1	14,000	32.2	14,000	39.3	8,700	36.2	84.32
通期	175,000	20.2	30,000	37.6	30,000	30.6	18,500	30.6	179.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	103,399,416 株	24年3月期	103,027,016 株
25年3月期	218,696 株	24年3月期	217,764 株
25年3月期	102,963,970 株	24年3月期	102,757,593 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足資料(和英)は平成25年5月8日(水)に、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	25
4. その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降の政府の経済対策に牽引され、緩やかな回復基調にあります。海外におきましては、米国における財政緊縮への不安や欧州債務危機の長期化、中国での景気の緩やかな減速等の影響により、経済の先行き懸念が継続しています。

医療面におきましては、国内では、将来を見据えた医療と介護に関する構造改革を基本方針とする診療報酬改定が平成24年4月に実施されましたが、検体検査の領域では軽微な改定にとどまりました。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減を実施しています。米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルである多項目自動血球分析装置「XNシリーズ」について、平成24年7月に中国の国家食品薬品監督管理総局（China Food and Drug Administration）、平成24年10月に米国食品医薬品局（U.S. Food and Drug Administration）の認可を取得しました。さらに、免疫血清検査分野の新モデルとして全自動免疫測定装置「HISC L-5000」を平成24年12月より日本で発売しました。

#### <参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	39,735	29.5	40,189	27.6	101.1
米州	28,607	21.2	30,765	21.1	107.5
欧州	37,369	27.8	39,587	27.2	105.9
中国	19,298	14.3	24,429	16.8	126.6
アジア・パシフィック	9,733	7.2	10,606	7.3	109.0
海外計	95,008	70.5	105,388	72.4	110.9
合計	134,743	100.0	145,577	100.0	108.0

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、国内売上高は主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は40,189百万円（前期比1.1%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、全地域とも前期を上回りました。その結果、当社グループの海外売上高は105,388百万円（前期比10.9%増）、構成比72.4%（前期比1.9ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145,577百万円（前期比8.0%増）、営業利益は21,804百万円（前期比13.5%増）、経常利益は22,976百万円（前期比20.1%増）、当期純利益は14,165百万円（前期比18.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことにより、主力の血球計数検査分野を中心に大型案件の受注は堅調に推移したものの、売上高は42,970百万円（前期比1.6%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直し及びグループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は11,939百万円（前期比37.5%増）となりました。

② 米州

米国では、「XNシリーズ」の認可手続きの長期化や医療保険改革法の行方に対する不透明感からの買い控えが一部影響したものの、第4四半期以降の「XNシリーズ」の販売本格化や設置台数増加に伴う試薬やサービス売上の伸長により、増収となりました。中南米においてもブラジルを中心に売上が増加し、米州全体での売上高は29,702百万円（前期比10.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化や統括現地法人のオフィス移転に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,128百万円（前期比25.9%減）となりました。

③ 欧州

欧州債務危機による緊縮政策の影響が一部であったものの、「XNシリーズ」の販売本格化や直接販売・サービス活動の強化、中東やアフリカ等新興国での販売拡大により、血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は39,435百万円（前期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は5,799百万円（前期比7.8%増）となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響が一部でみられたものの、「XNシリーズ」の販売開始もあり、血球計数検査分野、血液凝固検査分野において、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は24,425百万円（前期比26.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は2,383百万円（前期比0.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドでは代理店契約更新の遅延による影響により減収となったものの、フィリピンやタイにおける直販化の進展や設置台数増加に伴う試薬売上の伸長により、売上高は9,043百万円（前期比14.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、原価率の低下により、営業利益は1,055百万円（前期比220.0%増）となりました。

次期の見通し

〈連結業績見通し〉

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
売上高	175,000	145,577	29,422	20.2%
営業利益	30,000	21,804	8,195	37.6%
経常利益	30,000	22,976	7,023	30.6%
当期純利益	18,500	14,165	4,334	30.6%

平成26年3月期の見通しにつきましては、日本政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策で円高局面が是正されてきたことにより、国内の景気は緩やかな回復傾向となるものと予想されます。また、新興国での持続的な成長に加え、米国においては景気回復の兆しが見え始めるなど、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られます。一方で、欧州債務危機の長期化や米国での財政問題など不確実性は依然残っております。医療を取り巻く環境につきましては、先進国における高齢化の進行、新興国における人口増加や経済発展に伴う医療インフラ整備など、今後も継続的な成長が期待されています。また、遺伝子・分子診断技術の進歩や情報通信技術の積極的な活用などにより、新たな成長機会の創出も見込まれています。

こうした中、当社グループでは、平成25年4月より新中期経営計画（平成26年3月期から平成28年3月期まで）をスタートさせ、その計画実現に向けた諸施策に取り組んでまいります。ヘルスケアテストング領域における特徴のあるグローバル企業として、成長に向けた3つの基本戦略「リード・ヘマトロジー（絶対的なグローバルヘマトロジーNo.1）」、「リード・エマージングマーケット（新興国フォーカス）」、「ライフサイエンス・イノベーション」に基づき、グループの高成長の持続と収益性の更なる向上を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高175,000百万円（前期比20.2%増）、営業利益30,000百万円（前期比37.6%増）、経常利益30,000百万円（前期比30.6%増）、当期純利益18,500百万円（前期比30.6%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の平均為替レートを対米ドル95円、対ユーロ125円で想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて30,725百万円増加し、173,010百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が12,467百万円増加、受取手形及び売掛金が5,035百万円増加、商品及び製品が3,782百万円増加、工具器具及び備品が2,495百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて14,075百万円増加し、53,857百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,655百万円増加、その他の流動負債のうち前受金が4,004百万円増加、繰延税金負債（固定）が1,314百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて16,650百万円増加し、119,153百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10,462百万円増加、為替換算調整勘定が借方残高から貸方残高に転じたことにより純資産を5,177百万円増加させたこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.6%から2.9ポイント減少して68.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より12,468百万円増加し、34,306百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、25,806百万円（前期比8,747百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が22,618百万円（前期比3,660百万円増）、減価償却費が7,945百万円（前期比913百万円増）、仕入債務の増加額が2,431百万円（前期比1,835百万円増）となったものの、法人税等の支払額が7,253百万円（前期比550百万円増）となったこと等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、12,524百万円（前期比2,152百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9,608百万円（前期比2,875百万円増）、無形固定資産の取得による支出が2,203百万円（前期比495百万円増）となったこと等によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3,116百万円（前期比697百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が3,703百万円（前期比518百万円増）となったこと、株式の発行による収入が865百万円（前期比625百万円増）となったこと、リース債務の返済による支出が269百万円（前期比307百万円減）となったこと等によるものであります。

#### <キャッシュ・フロー指標>

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	66.8	71.5	71.9	71.6	68.7
時価ベースの自己資本比率（%）	135.8	233.2	232.8	241.8	346.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.2	100.5	200.0	340.3	609.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑤利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当19円に当社創立45周年記念配当4円を加えて合計23円とする案を第46回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき40円となり、連結での配当性向は29.1%となる予定であります。これは、平成24年3月期の配当合計34円と比べ、一株あたり6円の増配となります。

また、次期の配当は上記の基本方針および次期の業績の見通しを勘案して、一株につき年間42円（中間配当金21円、期末配当金21円）を予定しております。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図る所存であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成28年3月期を最終年度として、連結売上高2,200億円、連結営業利益400億円を達成することを目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ヘルスケアテスティング領域における特徴のあるグローバル企業として、「リード・ヘマトロジー（絶対的なグローバルヘマトロジーNo. 1）」、「リード・エマージングマーケット（新興国フォーカス）」、「ライフサイエンス・イノベーション」を基本戦略として事業を展開し、今後も高成長の持続と収益性の更なる向上を目指してまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

- ① ヘマトロジーにおける絶対的なNo. 1ポジションの強化と収益性の向上
- ② 尿分野における成長持続とポートフォリオ強化
- ③ スピード豊かなアジア展開による免疫分野における高成長の実現
- ④ 凝固分野における持続的成長を実現するポートフォリオの強化
- ⑤ OSNAビジネス、ラボアッセイビジネス<sup>※1</sup>の事業化の加速
- ⑥ 個別化医療や治療と診断の融合に貢献する研究開発のグローバルでの活動強化
- ⑦ グローバルSCM改革による効率性・収益性の向上と生産工場の拡充による安定供給体制の強化
- ⑧ 変化の激しい規制に柔軟に対応できるグローバルでの薬事対応体制の強化
- ⑨ 事業構造変革を加速させる人材の獲得・育成
- ⑩ IFRS適用に向けた準備とBPM<sup>※2</sup>活用による業務プロセスの連動と可視化の実現

※1：検体分析の受託サービス

※2：Business Process Management



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,362	33,830
受取手形及び売掛金	36,218	41,254
リース投資資産	2,576	3,262
有価証券	745	627
商品及び製品	16,534	20,317
仕掛品	1,401	1,472
原材料及び貯蔵品	3,907	4,150
繰延税金資産	5,129	6,029
前払費用	1,330	1,342
短期貸付金	1	43
その他	1,302	2,603
貸倒引当金	△350	△523
流動資産合計	90,160	114,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,518	31,216
減価償却累計額	△11,782	△12,563
建物及び構築物（純額）	16,736	18,652
機械装置及び運搬具	7,329	8,314
減価償却累計額	△4,720	△5,211
機械装置及び運搬具（純額）	2,609	3,102
工具、器具及び備品	27,827	33,854
減価償却累計額	△17,969	△21,501
工具、器具及び備品（純額）	9,857	12,353
土地	8,893	10,023
リース資産	4,442	2,820
減価償却累計額	△3,824	△2,295
リース資産（純額）	618	525
建設仮勘定	1,124	821
有形固定資産合計	39,839	45,478
無形固定資産		
のれん	2,194	1,790
ソフトウェア	4,447	4,654
その他	262	440
無形固定資産合計	6,903	6,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,259	4,035
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	87	125
長期前払費用	318	323
その他	1,704	1,739
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,381	6,234
固定資産合計	52,124	58,599
資産合計	142,285	173,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,176	14,832
短期借入金	5	3
リース債務	252	53
未払費用	4,417	5,598
未払法人税等	2,776	3,982
繰延税金負債	0	6
賞与引当金	3,622	4,043
役員賞与引当金	248	265
製品保証引当金	157	175
その他	11,070	16,462
流動負債合計	34,728	45,424
固定負債		
長期借入金	4	1
リース債務	257	245
繰延税金負債	1,759	3,074
退職給付引当金	1,263	1,747
役員退職慰労引当金	160	160
その他	1,607	3,203
固定負債合計	5,053	8,432
負債合計	39,782	53,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,187	9,711
資本剰余金	14,127	14,651
利益剰余金	83,484	93,947
自己株式	△255	△259
株主資本合計	106,543	118,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	708
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△5,136	41
その他の包括利益累計額合計	△4,709	749
新株予約権	546	353
少数株主持分	122	0
純資産合計	102,502	119,153
負債純資産合計	142,285	173,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	134,743	145,577
売上原価	51,652	56,582
売上総利益	83,091	88,995
販売費及び一般管理費	63,885	67,190
営業利益	19,205	21,804
営業外収益		
受取利息	139	122
受取配当金	56	55
投資不動産収入	211	—
助成金収入	69	178
為替差益	—	814
その他	187	162
営業外収益合計	664	1,334
営業外費用		
支払利息	95	59
売上割引	33	40
投資不動産維持費	49	—
持分法による投資損失	60	23
為替差損	403	—
その他	96	38
営業外費用合計	739	161
経常利益	19,130	22,976
特別利益		
固定資産売却益	13	12
投資有価証券売却益	1	—
会員権売却益	0	—
新株予約権戻入益	2	10
特別利益合計	18	23
特別損失		
固定資産除売却損	176	338
会員権解約損	—	1
会員権評価損	13	41
特別損失合計	190	381
税金等調整前当期純利益	18,958	22,618
法人税、住民税及び事業税	6,890	8,184
法人税等調整額	37	253
法人税等合計	6,928	8,437
少数株主損益調整前当期純利益	12,030	14,181
少数株主利益	23	15
当期純利益	12,007	14,165

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,030	14,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	281
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	△1,063	5,190
その他の包括利益合計	△809	5,472
包括利益	11,220	19,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,197	19,625
少数株主に係る包括利益	23	28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,041	9,187
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	524
当期変動額合計	145	524
当期末残高	9,187	9,711
資本剰余金		
当期首残高	13,981	14,127
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	145	524
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	145	524
当期末残高	14,127	14,651
利益剰余金		
当期首残高	74,662	83,484
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	12,007	14,165
当期変動額合計	8,822	10,462
当期末残高	83,484	93,947
自己株式		
当期首残高	△252	△255
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△255	△259
株主資本合計		
当期首残高	97,433	106,543
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	291	1,048
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	12,007	14,165
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	9,110	11,507
当期末残高	106,543	118,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	185	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	281
当期変動額合計	240	281
当期末残高	426	708
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,071	△5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,064	5,177
当期変動額合計	△1,064	5,177
当期末残高	△5,136	41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,899	△4,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810	5,459
当期変動額合計	△810	5,459
当期末残高	△4,709	749
新株予約権		
当期首残高	600	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△193
当期変動額合計	△53	△193
当期末残高	546	353
少数株主持分		
当期首残高	98	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△122
当期変動額合計	23	△122
当期末残高	122	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	94,232	102,502
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	291	1,048
剰余金の配当	△3,184	△3,703
当期純利益	12,007	14,165
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△840	5,143
当期変動額合計	8,270	16,650
当期末残高	102,502	119,153



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,958	22,618
減価償却費	7,031	7,945
のれん償却額	990	866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	359	259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	526	453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	114
受取利息及び受取配当金	△195	△178
支払利息	95	59
持分法による投資損益 (△は益)	60	23
固定資産除売却損	176	338
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,754	△2,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,140	△2,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	596	2,431
未払又は未収消費税等の増減額	△110	72
その他	2,024	3,150
小計	23,654	32,929
利息及び配当金の受取額	156	172
利息の支払額	△50	△42
法人税等の支払額	△6,702	△7,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,058	25,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△16
定期預金の払戻による収入	39	18
有形固定資産の取得による支出	△6,732	△9,608
有形固定資産の売却による収入	45	81
無形固定資産の取得による支出	△1,707	△2,203
子会社株式の取得による収支	—	△357
事業譲受による支出	△1,900	—
その他	△86	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,372	△12,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△283	—
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△576	△269
株式の発行による収入	240	865
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△3,184	△3,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△3,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	2,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,922	12,468
現金及び現金同等物の期首残高	18,915	21,838
現金及び現金同等物の期末残高	21,838	34,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 42社

(1) 国内子会社 5社

主要な連結子会社の名称

- ・シスメックス国際試薬株式会社

(2) 在外子会社 37社

主要な連結子会社の名称

- ・シスメックス アメリカ インク
- ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー
- ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド
- ・希森美康医用電子（上海）有限公司

当連結会計年度において、シスメックス物流株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。また、ハイフェン バイオメッド エスエーエスが同社の子会社2社を吸収合併したため、当該2社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な関連会社の名称

- ・シスメックス・ピオメリユー株式会社

当連結会計年度において、K I F M E C 特定目的会社に出資したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社

…主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社

…個別債権回収不能見込額

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の請負  
工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等
- ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,690	26,855	37,031	19,298	7,868	134,743	—	134,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,093	2	453	5	130	39,685	△39,685	—
計	82,784	26,857	37,484	19,303	7,999	174,429	△39,685	134,743
セグメント利益	8,683	2,872	5,379	2,369	329	19,634	△428	19,205
セグメント資産	90,699	18,172	28,364	11,860	5,771	154,868	△12,583	142,285
その他の項目								
減価償却費	3,926	1,074	2,229	136	363	7,730	△699	7,031
のれんの償却額	453	—	529	—	7	990	—	990
持分法適用会社への投資額	76	—	—	—	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注2)	4,796	1,260	3,178	827	476	10,538	△922	9,616

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去85百万円、棚卸資産の調整額△535百万円、固定資産の調整額20百万円などが含まれております。
- セグメント資産の調整額△12,583百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,692百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△15,275百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額△699百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△922百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,970	29,702	39,435	24,425	9,043	145,577	—	145,577
セグメント間の内部売 上高又は振替高	45,196	2	483	5	166	45,854	△45,854	—
計	88,167	29,704	39,919	24,430	9,210	191,432	△45,854	145,577
セグメント利益	11,939	2,128	5,799	2,383	1,055	23,306	△1,501	21,804
セグメント資産	99,945	25,471	35,255	19,062	8,502	188,237	△15,226	173,010
その他の項目								
減価償却費	4,463	1,256	2,348	202	539	8,811	△866	7,945
のれんの償却額	280	—	579	—	7	866	—	866
持分法適用会社への投 資額	415	—	—	—	—	415	—	415
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	6,085	1,957	2,633	327	1,137	12,142	△993	11,148

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,501百万円には、セグメント間取引消去224百万円、棚卸資産の調整額△1,745百万円、固定資産の調整額18百万円などが含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△15,226百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）3,104百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△18,331百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△866百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△993百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	46,141	59,905	12,823	15,872	134,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
39,735	24,045	19,298	51,664	134,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
29,317	2,374	8,147	39,839

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	47,866	66,505	14,130	17,075	145,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
40,189	25,229	24,429	55,728	145,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,786	4,719	9,972	45,478

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	1,121	—	1,060	—	12	—	2,194

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	841	—	944	—	4	—	1,790

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	990.51円	1,151.38円
1株当たり当期純利益	116.85円	137.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116.63円	137.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,007	14,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,007	14,165
期中平均株式数(千株)	102,757	102,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	390
(うち新株予約権)	(190)	(390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,502	119,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	669	353
(うち新株予約権(百万円))	(546)	(353)
(うち少数株主持分(百万円))	(122)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,833	118,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	102,809	103,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報及び未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

#### 4. その他

役員の変動（平成25年6月21日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者

(非常勤) 取締役 西浦 進

(注) 取締役 西浦 進は、社外取締役であります。

(3) 退任予定取締役

(常勤) 取締役 雪本 賢一 (顧問 就任予定)

(常勤) 取締役 大東 重則 (顧問 就任予定)

(4) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。